漁業センサスの概要

水産統計調査の体系

基本構造

漁業センサス

- ○海面漁業の就業状況、漁業種類、漁業管理の内容、 生産条件
- ○内水面漁業の就業状況、 漁業種類、生産条件
- 魚市場、水産加工業、冷凍 及び冷蔵施設事業所の現 況、従業者数

漁業就業動向調査

- ○個人経営体における総世帯 員の就業状況等
- ○団体経営体における男女別 年齢階層別雇用(従事) 者数

牛産量•牛産額

海面漁業生産統計調査

○漁業種類別及び生産物種類別生産量等

内水面漁業生産統計調査

○漁業種類別及び生産物種 類別の生産量等

漁 業 生 産 額 (加 工 統 計)

流通•加工品生産量

産地水産物流通調査

上場水揚量及び用途別出 荷量

冷蔵水産物流通調査

○月末在庫量、月間入庫量、 月間出庫量

水産加工統計調査

○水産加工品(64品目)の 生産量

食品流通段階別価格形成調査

- ○かつお、まいわし等10品目に 関する、各流通段階におけ る経費等
 - 6次產業化総合調査
- 水産加工品の販売金額、 加工原料の仕入状況、従 事者
- 水産物直売所の販売金額、従事者

経営収支

漁業経営調査

- ○個人経営体における世帯員 及び漁業従事状況、漁セン の規模及び使用状況並びに 養殖施設、財産、収支及び 支出等
- ○会社経営体及び共同経営 体における漁業操業状況、 使用漁船、財産及び漁業 投下固定資本等

水産加工業経営実態調査

○ 労働·雇用関係、製造·販 売関係、設備投資関係、財 務関係等

水産統計調査の概要

分 野	調査名	調査対象数	調査系統	調査周期		
基本構造	漁業就業動向調査	個人経営体:441調査区 団体経営体:562	農林水産省-地方農政局等 (-調査員)	毎年11月1日現在(漁業センサス実施年(西暦の 末尾が3と8の年)を除く。)		
生産量	海面漁業生産統計調査 (漁協、産地市場等):4,072 -		農林水産省-地方農政局等 -調査員	毎年(1月1日から12月31日) なお、遠洋漁業等で年を越えて操業する場合は、入港 日の属する年に含めて調査を行う。		
生産額	内水面漁業生産統計調 查	内水面漁業経営体及び水揚機 関(内水面組合等): 2,463	農林水産省-民間事業者	毎年(1月1日から12月31日)		
流	産地水産物流通調査	卸売業者等:211	水産庁 – 民間事業者	毎年(1月1日から12月31日)		
通	冷蔵水産物流通調査	冷凍·冷蔵工場:538	水産庁 – 民間事業者	毎年(1月1日から12月31日)		
・加工品生産量	水産加工統計調査	水産加工場:3,601	農林水産省-地方農政局等 (-調査員)	毎年(1月1日から12月31日) (漁業センサス実施年(西暦の末尾が3と8の年)を除く。)		
	食品流通段階別価格形成調査	産地卸売業者、産地出荷業者 等:339	農林水産省-地方農政局等 (-調査員)	毎年度(4月1日から翌年3月31日)		
	6次産業化総合調査	漁業経営体等:1,175	農林水産省-地方農政局等 (-調査員)	毎年度(4月1日から翌年3月31日)		
経営収支	個人経営体: 522 漁業経営調査 会社経営体: 171 共同経営体: 30		農林水産省-地方農政局等	(個人経営体) 毎年(1月1日から12月31日) (会社経営体及び共同経営体) 毎年(4月1日から翌年3月31日までの間に到来した 決算日前1年間)		
支	水産加工業経営実態調 査	水産加工場:3,049	水産庁-民間事業者	5年に1度実施		

漁業センサスの役割と位置づけ

1 目的

- 我が国漁業の基本構造、就業構造、漁村、水産加工業等の実態を明らかにする。
- 各種水産統計調査の母集団情報の提供。
- 2 漁業センサスの役割

漁業センサス

海面漁業調査

- 漁業経営体調査
- 漁業管理組織調査
- 海面漁業地域調査

内水面漁業調査

- 内水面漁業経営体調査
- 内水面漁業地域調査

流通加工調査

- 魚市場調査
- 冷凍·冷蔵、水産加工場 調査

母集団とする主な調査

- > 海面漁業生産統計調査
- ▶ 内水面漁業生産統計調査
- 漁業就業動向調査
- 漁業経営調査
- ▶ 6次産業化総合調査
- > 水産加工統計調査
- ▶ 産地水産物流通調査
- > 水産加工業経営実態調査

施策への主な利活用

○ 水産基本計画

基本計画の企画・検討、構造展望の策定等の基礎資料として活用。

○ 地方交付税算定

地方交付税法に基づく普通交付税算定の際、水産行政費(経常経費・投資的経費)の算出の資料として使用。

○ 漁業調整委員会等の費用算定

漁業法に基づき、漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する 費用の交付金を交付する際に、漁業経営体数及び内水面組合員数を使用。

○ 地方公共団体の水産振興

都道府県、市区町村における、水産施策の企画・立案の基礎資料として活 用。

○ 内水面漁業の振興

「内水面漁業の振興に関する基本的な方針」の作成にあたり、内水面における漁業・活動実態の基礎資料として活用。

○ 水産加工業の振興

「水産加工経営改善促進基金」の貸付条件改定に際し、水産加工場数を利用。

○ 漁業経営の改善に関する指針の基礎資料の 提供等

国民の「公共財」

広く国民へ多様な媒体を通じて提供。 ・政府統計の総合窓口(e-Stat) HP 報告書

3 漁業センサスの沿革

昭和24年 3月 (1949年)	昭和38年 11月 (1963年)	昭和43年 11月 (1968年)	昭和48年 11月 (1973年)	昭和53年 11月 (1978年)	昭和58年 11月 (1983年)	昭和63年 11月 (1988年)	平成5年 11月 (1993年)	平成10年 11月 (1998年)	平成15年 11月	平成20年 11月	平成25年 11月 平成26年 1月
第1次 漁業センサス	第3次 漁業センサス	第4次 漁業センサス	第5次 漁業センサス	第6次 漁業センサス	第7次 漁業センサス	第8次 漁業センサス	第9次 漁業センサス	第10次 漁業センサス	2003年 漁業センサス	2008年 漁業センサス	2013年 漁業センサス
漁 家 調 査 企 業 体 調 査 作 業 体 調 査	海漁業経営体調	海漁業経営体面	海漁業経営体面	海漁業経営体調	海漁業経営体調調	海漁業経営体調	海漁業経営体調	海漁業経営体調	海漁業経営体調査	海漁業経営体調面	海漁業経営体調査
昭和29年 1月 (1954年)	業 浅海養殖調査 基	業 基	業動力漁船調査基	業 動力漁船調査 基	業 動力漁船調査基	業 基	基	業 基	漁	漁	漁 業
第2次 漁業センサス	本漁船調査	本漁船調査	雇用者の生活 本 拠 地 調 査 団 体 経 営 体 調	本 雇用者の生活 本 拠 地 調 査 調	本	本調漁業従事者	本調漁業従事者	本温漁業従事者	漁業従事者調世帯調査	漁業管理調組織調査	漁業管理調組織調査
個人経営体調 査	漁業従事者 世帯調査	漁業従事者査世帯調査	漁業従事者 査世帯調査	漁業従事者 査世帯調査	漁業従事者世帯調査査	世 帯 調 査	世帯調査	世 帯 調 査	漁業管理組織調査 油 漁業地域調査	查海 面 漁 業 地 域 調 査	査 海 面 漁 業 地 域 調 査
会 社 経 営 体 査 共同 経 営 体 香	内水基本調查面	内 水 指定湖沼漁業 調 査	内 指定湖沼漁業 查 水 面 調 内水面養殖業	内湖沼漁業水経営体調査	内湖 沼 漁 業水経営体調査	内 水 内 水 面 漁 業 面	内 水 内 水 面 漁 業 面 経 営 体 調 査	内水面 漁業面 経営体調査	内水面漁業面経営体調査	内 水 内 水 面 漁 業 面 経 首 体 調 査	内 水 内水面漁業 面経営体調査
漁業従事者世帯調査	業	業 内水面養殖業	漁河川漁協業組合員調査	漁 内水面養殖業 経 営 体 調 査	漁 内水面養殖業経 営体調査	漁	業	漁	業	淮	業
内 水 面 漁 業調 査	調概 況 調 査査	調調查	問 内 水 面 漁 業 査 協同組合調査	問 内 水 面 漁 業 査 協同組合調査	調 内水面漁業 査協同組合調査	調 内 水 面 漁 業協同組合調査	調 内 水 面 漁 業協同組合調査 査	調 内 水 面 漁 業協同組合調査	期 内水面漁業地域調査	期 内水面漁業 地域調査 査	期 内水面漁業 地域調査 査
	漁業地 水調 企物 仲買 全	漁漁村漁港概況調査地	漁 機 準 調 査 体 産 物 買 受 人	漁 業 地 区 套 地 郎 文 全 物 買 受 人	漁 業 地 水産物 流 通 水機 関 が 歳 通 査	漁 無 業 地 調 管 理 全 水 産 物 流 通	漁機 業況 管調 強組 総本産物 流通	漁 無 業 地 調 管 理 全 水 産 物 流 通	流水産物流通加機関調査	流魚市場調査加工	流通魚市場調査加工
	調 水産物加工場 査 調 査	那 水 産 業 協 同 組 合 調 査 査	調製水・冷蔵・冷凍工場調査 本水産加工場調	調 類 氷・冷 蔵・冷凍工場調査 査 水 産 加 工 場調 調 査	調	機 関 調 査 調 本 ・ 冷蔵工場 調 査 水産加工場 都 査	機 関 調 査 湖 本 冷 凍・冷 蔵 工 場 調 査 水 産 加 工場 調	機 関 調 査 調 本	調 冷凍・冷蔵、 水産加工場 調 査	調 冷凍・冷蔵、 水産加工場 調 査	調 冷凍・冷蔵、水産加工場調

4 2013年漁業センサスの概要

	調査の種類	調査対象数	調査時期	調査系統	主な調査事項
海面漁	漁業経営体調査	漁業経営体:94,507 個人:89,470 会社:2,534 漁業協同組合、生産組合:321 共同経営:2,147 その他:35	平成25年	農林水産省 都道府県·市区町村 調査員(7,623人)	漁業種類、使用漁船、養殖施設、その他漁業 経営体の状況、個人漁業経営体の世帯の状態、世帯員の就業日数その他就業状況
業調査	漁業管理組織調査	漁業管理組織:1,825	11月1日	農林水産省	参加経営体数、管理対象魚種、漁業管理の 内容
	海面漁業地域調査	漁業協同組合:934		地方農政局等 調査員(762人)	漁場環境の変化、遊漁の状況、地域の活性 化のための取組
内水面漁業調査	内水面漁業経営体調査	西漁業経営体調査 両漁業経営体調査 個人:4,600 団体:903 平成25年 11月1日	農林水産省 地方農政局等	漁業種類、使用漁船、養殖施設、その他漁業 経営体の状況、個人漁業経営体の世帯の状態、世帯員の就業状況	
業調査	内水面漁業地域調査	内水面組合: 949	11/7 1 []	 調査員(961人)	組合員数、生産条件、地域の活性化のための取組
流	魚市場調査	魚市場: 859		農林水産省	魚市場の施設、取扱高
通加工調査	冷凍·冷蔵、 水産加工場調査	冷凍·冷蔵工場: 5,357 水産加工場: 8,514	平成26年 1月1日	 地方農政局等 調査員(1,442人)	事業所の概要、従業者数、冷凍・冷蔵庫の能力、水産加工品生産量、販売金額、HACCPの導入状況